

令和4年第5回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和4年4月27日(水) 17:16～18:03

2. 場所：総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席議員：

議長	岸田	文雄	内閣総理大臣
議員	松野	博一	内閣官房長官
同	山際	大志郎	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	金子	恭之	総務大臣
同	鈴木	俊一	財務大臣
同	萩生田	光一	経済産業大臣
同	黒田	東彦	日本銀行総裁
同	十倉	雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空	麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部副会長
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川	範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	斉藤	鉄夫	国土交通大臣
同	末松	信介	文部科学大臣
同	牧島	かれん	内閣府特命担当大臣(規制改革) 兼 行政改革担当大臣

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

(1) グローバル経済の活力取り込み

(2) 人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上

3. 閉会

(説明資料)

資料1-1 グローバル経済のダイナミズムを取り込む「成長と分配の好循環」の拡大
(有識者議員提出資料)

資料1-2 グローバル経済のダイナミズムを取り込む「成長と分配の好循環」の拡大

	(参考資料)(有識者議員提出資料)
資料2 - 1	人への投資、官民連携で無形・有形の資本価値を高める (教育、科学技術、社会資本、PPP/PFI)(有識者議員提出資料)
資料2 - 2	人への投資、官民連携で無形・有形の資本価値を高める (教育、科学技術、社会資本、PPP/PFI)(参考資料)(有識者議員提出資料)
資料3	未来を支える「人への投資」と科学技術・イノベーションの充実～成長と分配の好循環に向けて～(末松臨時議員提出資料)
資料4	社会資本整備の推進(斉藤臨時議員提出資料)
資料5	PPP/PFIの推進(牧島臨時議員提出資料)

(概要)

(山際議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。

本日は、「グローバル経済の活力取り込み」と「人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上」について議論いただく。

○「グローバル経済の活力取り込み」

(山際議員) 最初に、「グローバル経済の活力取り込み」について、十倉議員から民間議員の御提案を説明いただく。

(十倉議員) 資料1 - 1をご覧ください。この民間議員提出資料では、グローバル経済のダイナミズムを取り込む「成長と分配の好循環」、これを拡大するための今後の施策の方向性として3つを指摘している。1ページはじめの2段落目をご覧ください。第1に、国際的な人流を早期に正常化すること。第2に、対外経済面からの収益拡大と所得流出の抑制を図ること。そして第3に、対日直接投資やサプライチェーンの再構築を契機に、国内民間投資の拡大を図ることである。

資料1 - 2の2ページ目の図5、コロナ禍で若者の海外への関心が低下している。厳格な水際対策を見直すことで、国際交流を促進する必要がある。その横の図6、昨今、経常収支の黒字が縮小傾向にあり、対外ショックに強い経済構造を構築することが課題。観光、創薬力強化、エネルギー供給の見直し、対内直接投資促進等で対応することが可能かと考える。今回は、こうした問題意識で施策の方向性を述べたものである。

資料1 - 1の1ポツ目「1. 経済社会活動の正常化に向けた準備とVisit Japanの再起動に向けて」について。Visit Japan再起動に向けて、ここではワクチン接種の促進、水際対策の見直し、入国手続の迅速化、観光目的入国の段階的再開を指摘している。私自身、他国に比して極端に厳格な我が国の水際対策が長引き、海外の日本ファンを失うことを危惧している。2025年の大阪関西万博の成功に向けて、水際対策の緩和が遅れば遅れるほどインバウンド需要を盛り上げていく難しさが増していく点を懸念している。民間議員提出資料では「段階的」と記載しているが、段階的に早急に再開すべきと考えている。

2ポツ目「2. 収益拡大と所得流出の抑制に向けて」について、図6で先ほど触れたが、ここでは資源、エネルギー価格高騰等、対外的なショックに強い経済構造を構築するための施策を指摘している。安全性の確認された原発の早期再稼働や、新エネ・省エネ投資の促進、通信分野等での人材育成、農林水産物食品の輸出競争力強化など、むしろ円安はチ

ヤンスである。脱炭素技術、創薬力強化に向けた国のコミットメント強化等が必要。経団連としても、昨日、グリーントランスフォーメーションに関する提言を出した。我が国の成長戦略として、この分野の競争力を強化することは、貿易黒字の源泉にもなり、エネルギー安全保障の面でも非常に重要。提言でこうした点も強調している。

2 ページ、3 ポツ目「対日直接投資やサプライチェーンの再構築を契機とした国内民間投資の拡大」について、2030年対日直接投資残高80兆円の実現に向けて、K P I を設けて迅速・着実に推進すること、対外依存度の高い物資についてリスク分散を図ること等を指摘している。こうした取組を通じ、民間投資機会を増やし、成長力を高めるべきとの考え方を示している。「Invest Japan」である。

サプライチェーンの再構築に当たって、国内回帰が唯一の選択肢ではない。自由貿易の大原則である比較優位の原則に基づいたグローバルな分業体制は有効であり必要。価値観を共有できる、いわゆる「Like Minded Countries」との連携を積極的に進めていく必要がある。私は「Like Minded Countries」の比較優位と言ったが、シュワブ氏やイエレン氏は「Friend-Shoring」という言葉を使っていた。おそらく、友好国の中で比較優位を持って貿易を高めるということで、決して国内回帰が唯一の選択肢ではないということを行っているのだと思う。

（山際議員） それでは、出席閣僚から御意見をいただく。

（萩生田議員） 資源の乏しい我が国において、資源価格が高騰する中で、経常収支の黒字を安定的に確保する観点からも、エネルギー自給率の向上に向けたエネルギー需給構造の転換は待ったなしの課題。そのため、徹底した省エネ・再エネの最大限導入、安全最優先の原発再稼働に取り組んでいく。

また、成長目覚ましい世界のダイナミズムを取り込み、我が国経済の成長を加速させるため、国際的なビジネス往来の円滑化につながる合理的な水際措置とすることが重要。世界ではコロナ前とほぼ変わらず活発にビジネスが行われている中、日本だけが取り残されていくことがないように、引き続き制度所管省庁とよく連携していく。

加えて、2030年に対日直接投資残高を80兆円とする目標の達成に向け、先端半導体や洋上風力の製造・研究開発拠点に関する海外からの投資拡大、海外スタートアップの誘致や内外企業の協業支援を強化する。さらに、経済安全保障に留意しながら、外国資本による日本企業の経営参画を円滑に進める方策について検討するとともに、外国企業との協業等に不慣れな企業へのJETROによる伴走支援を進める。

サプライチェーンの再構築も重要な課題。戦略物資等の供給の脆弱性解消等を目的に、本年3月、私が本部長を務める「戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部」を立ち上げ、ウクライナ情勢を踏まえた緊急対策を取りまとめた。これを速やかに実行に移すとともに、中長期的な視点からのサプライチェーン分析・対策も推進していく。

（山際議員） 続いて、民間議員から御意見を頂く。

（新浪議員） 昨日取りまとめられた今回の物価対策は、国民生活の支えになるだろう。一方で、この物価高への対応を大きなきっかけとして、恒常的に経済の活性化をしっかりと図っていかなくてはいけない。そういった意味で、20兆円以上あると言われている家計に貯まった強制貯蓄をいかに解放するかが大変重要で、その呼び水としての意義で財政を使っていたいただきたい。最低限の感染対策というのは当然だが、ワクチン接種の推奨やワクチン接種証明の活用を行いながら、是非とも消費の活性化をしていただきたい。

先週まで1週間強ニューヨークに行ってきたが、レストランやバーの活気はものすごい

ものがあった。他方、東京に帰ってきたときのこの隔世の感、これはやはり良くないと肌身に感じている。実際には、ニューヨークもオフィスに人が完全に戻ってきているわけではなく、3分の1ぐらいはまだ戻っていないと思うが、この消費の力というのは、アメリカの底力を感じた。そういった意味で、是非、消費活性化のためにも、水際対策を早期に緩和し、海外から入ってくる方々を多くしていくべき。

実はこのコロナ禍で8回ほど海外に出ている。日本の水際対策の検査も非常にスピーディーに変わっている。しかし、唾液で検査検体を取るタイミングを早くし、他の手続きの間に検査を全部終えてしまうなど、もう一歩ワークフローの改善をお願いしたい。それとともに、外国人の入国規制緩和に関しては、まずはビジネス目的外国人や、そして、将来日本と世界の架け橋になる留学生について、最優先し、もっと早く入れていただきたい。その後、外国人の観光客の方々も早期かつ段階的に入れるべき。

先ほど萩生田大臣がおっしゃったエネルギー政策について。ニューヨークである経済人から、経常収支の悪化について、今の状況は大丈夫かと心配され、日本国債についての信認性はどうなるのかが非常に重要であるという声を聞いた。化石燃料への依存から脱却するという意味で、エネルギー関係、特に水素や原子力について新しい技術を導入すべく、産官で徹底的にR & Dの投資を大規模かつ継続的に行うべき。ブルー水素の実用化には、20年から30年かかるとも言われているが、これを早く実用化し、この分野で日本が世界のポールポジションを取っていくべき。場合によっては原発を使いながら水素を活用していくことも考えていかななくてはならない。

そして、ニューヨークの経済人に触発されたのだが、彼らは、政府は色々言っているものの、儲かる限り中国とのビジネスは続けるとのことであった。そして、センシティブでないようなテクノロジーは取引を続けるということで、半導体の輸出も増えている。そこで申し上げたいのは、先ほど萩生田大臣におっしゃっていただいたJETROの活用、そのときは民間人も入れて、輸出の拡大に向けて、是非ともアニマルスピリッツで実行していくことをお願いしたい。

そして、最後に資料1 - 2の2ページ。若い人たちが内向き志向になっているのは間違いないことだが、とりわけ幼少期からの教育が重要で、オンラインで海外学習の経験を多く積んで、とにかく刺激を受けて、海外を見て歩きたいと思うような日本人をより多く作っていくことが必要ではないか。海外で鎖国と言われているが、若い人たちには、海外へ行くことが面白そうだなと思ってもらい、海外から帰ってきて日本で頑張ってもらいたい。

(中空議員) 経済社会活動の正常化というのは、一刻も早くやらなければいけないので、強く進めていただく必要があるとは思っている。今、新浪議員からも、鎖国はやめましょうという話が強くあったので、あえて違うことを申し上げるが、当然、医療体制の方をセットでしっかりとやっていただかななくてはならないとも思う。経済再開に舵を切るのは、私も全面的に賛成だが、慎重に今までやってきた分、ぶり返しがあると打撃が大きいかと思う。ぶり返しがないことと、新しい波が来たときにも対応できる医療体制というのは、セットでやっていただきたい。

2点目が、エネルギー政策。エネルギー政策は、今、金融市場でもとても話題になっていて、ロシアによるウクライナの侵攻によって、脱炭素は逆戻りするのではないかという話もある。そうならないと思っはいるが、エネルギー政策を日本はどうしていくのかということや、それに対するきちんとしたロードマップをそろそろ出さなくてはならないの

ではないか。

3点目は、経常収支について2つ申し上げる。1つは、配当や利子による所得である所得収支について。現状では、所得収支が大半になっているが、所得収支が増えていることは決して悪いことではない。貿易収支が増えることがとても良いと言う人が多いように思うが、所得収支もきちんとあるのは良いこと。いかに海外にある日本のお金を育てて持ち帰るかということを考えていく必要があり、柔軟に考える必要がある。

一方で、貿易収支について、確かに赤字で良いわけではないと思っている部分もあり、しっかり稼いでいくという発想が必要。具体論としては、十倉議員から御説明があったが、特に脱炭素の技術を競争力の原資、源泉としていくということは、是非お願いしたいと思っている。

そのためにも、私からはこの場でも何度も申し上げているが、サステナブルファイナンス市場を是非日本で根付かせ、それを拡大していく後押しをお願いしたい。口で言っているだけではなくて、実際に取引をするための様々な設計が必要になってきている。排出権取引も、今のまま放置しては、到底魅力的なマーケットにはならないし、排出権取引について議論する一方で、二国間クレジットが良いのではないかという話も出てきている。それでは、また日本がガラパゴス化するという話になりかねないと思っていて、是非、排出権の取引を進めることを考えていくべき。それ以外にも様々なことをやっていこうと考えていくべきではないかと思うし、総理にはそれを後押ししていただきたい。

中国はもう既にアジア地域の代表格として、サステナブルファイナンス市場のアジアマネーを取ろうという計画があるようなので、それに負けないように、一刻も早く日本でサステナブルファイナンス市場を立ち上げたい。一刻の猶予もないと思っている。

(柳川議員) 既に多くの方からお話があったが、やはり、鎖国というようなイメージを海外に持たれているのは、非常にもったいないこと。先ほど、日本の国内の若者が海外に関心を失っているという話があったが、海外の若者あるいは海外の人たちが日本国内に関心を失いつつあるというのは、あまりにももったいないので、このイメージをいかに払拭するか。やはりここは実体を伴うものと、積極的な広報、宣伝、アピール活動とをセットでやっていく必要がある。実体に関しては、既に話があったように、水際対策をできるだけ緩和して、人が交流できるようにする。人が積極的に来られるようにしていくことが何より大切。

観光目的の人たちが入ってくるというのは、国内に対して相当経済効果がある。このことは明らかだが、今の為替状況を考えても、段階的ではあっても、国内に観光の人たちが入ってこられるようにする、それをできるだけ早期に進めていくことが日本にとって大きなプラスだと思う。

それから、対内直接投資、サプライチェーンについて。これらも、オンラインでコミュニケーションは取れるが、やはり人の交流や往来、信頼関係があってこそ初めて進んでいくところ。その点でも人が海外からしっかり来られるようにする、海外へ行けるようにするということが、対内直接投資を増やす上でも、サプライチェーンを強固にする上でもとても重要であり、将来にとって大きなプラスになることから、是非しっかり考えていただきたい。

それから、輸出競争力の話が資料に書いてあるが、今日もお話があったように、また、以前から申し上げていることだが、この状況だからこそ、各地域の企業あるいは中小企業に輸出の大きなチャンスがある。農林水産業や食品産業などこれまで輸出があまり考えら

れなかったところでも、まとまった規模の輸出の可能性が出てくれば、場合によってはマーケットを何十倍に増やすこともできるわけで、この可能性を広げていくことは、日本にとって大きなプラス。地域創生にとっても大きなプラスだと考えるので、この点に関して、資料に書いてある点をしっかり進めていくことが重要。

○「人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上」

(山際議員) 次の議題、「人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上」について、柳川議員から御説明いただく。

(柳川議員) 資料の2 - 1、2 - 2について、資本をしっかり強固にしていくのは大事だが、いわゆる物的資本だけではなく、ここで無形資本と言われているものに改めて焦点を当てる必要があることは、企業経営などでは言われるようになってきており、その人的資本に関してしっかりと評価をしていこうという点は、総理のリーダーシップの下、進んできたと思う。

これは国に関しても同じことが言えて、文化や自然を含めた無形資本がしっかりしてこそ日本の大きな成長力につながる。やはりここをどれだけしっかりやっていくかが、政策的にも重要になってくることを改めて強調したい。

しかし、無形の資産や資本の価値は本当にあるのか。適当な言い訳に使われて、どんどんお金が出ていくのではないかという懸念も当然出てくる。無形のことをどうやって評価していくのかという点は、今、かなり技術が進んできて、しっかりと評価できるようになっている。したがって、ここはしっかりと、適切な評価をした上で無形資本に対して投資をしていくことが求められているのではないか。

当然、無形の資本の中で重要なものは人的資本で、これは資料2 - 1の1枚目、「1. DXの利活用と教育機会の格差是正、若者活躍等を通じた人的資本の強化」にあるとおり、人的資本の厚みを広げるということで、まず、現行の教育振興基本計画の成果と課題を評価して、教育におけるDX利活用、それから、働き方改革、多様な教育人材の確保、教育機会の格差是正、こういうものをパッケージで、トータルでしっかり実現していただくことが大事。せっかく進んできたGIGAスクール構想も影響の分析をしっかりと行った上で、個人の状況に合わせて活用ができるということが大事なので、しっかり進めていただきたい。

それから、中高校生から、いわゆるリスク評価もきちんとでき、産業の仕組みもしっかり理解できるような教育、起業家教育や理科系、数学系あるいはSTEAM教育の強化もしっかりやっていく。

大学ファンドを梃子に、大学のガバナンスや経営の質を上げていくということで、ここにあるような競争的な環境の下で大学ファンドによる支援対象の選定をする、その他の大学についても、デジタル関係や、今後必要とされるような分野の学部の創設、再編とか、地域の特性に応じた大学づくりや学び直しの促進などが大事。

それから、若手の研究者の増加というものも重要で、先ほどお話があったような海外大学との交換留学や国際的な人の交流というのも重要。

資料2 - 1、2枚目、「2. イノベーションや無形資本価値の拡大」、先ほどの無形資本をしっかりと拡大していくためには、多年度の重点的な投資とそれに対する適切な評価が必要だということで、量子技術、再生・細胞医療・遺伝子治療、バイオものづくり、グリーンエネルギー、革新的マテリアル等、こういう分野に関して、しっかり重点的な分野

として、多年度の投資を含めた官民のロードマップを策定するべき。

先ほど申し上げた文化・芸術も、日本の成長と地域活性化の大きな一翼を担うのだと思うので、官民連携でしっかりDXを進めて、関係人口等を積極的に活用して、やはり産業化していく必要がある。文化・芸術というと、公的支援ということはどうしても言うが、民間の活力、支援を使うという意味では、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用が重要。

後のPPP/PFIに出てくるが、スタジアム・アリーナとか博物館、美術館などというのはとても重要な資産で、先ほどの観光と合すると大きな可能性があると思うので、こういった民間の知恵を使ったPPP/PFIが重要。

社会資本に関しては、インフラ老朽化等々、色々行われているが、一体的にできていないので、司令塔機能強化が大事で、規制に関しても、一括横断的な見直しをしっかりと進めていく必要があるだろう。港湾のDX・GXというのも重要で、そこには分散化した物流機能の集約や、自主的な24時間化等、しっかりとメリハリの効いた取組が必要。

PPP/PFIは、国が全部担うのではなく、民間の知恵や資金を使うという意味では非常に可能性があるところで、先ほど申し上げたようなスタジアム・アリーナ、文教施設、あるいは地方交通、こういう分野をしっかりと官民連携でやっていく。いわゆる高水準のVFMと言われている、今、ある程度先行事例から分かっている、民間の資金・ノウハウで回っていく事例もあるので、水道を含めて、こういうものをしっかりと横展開していくこと。それから、道路とか収益性の上がりにくいインフラもあるが、これを上手くPPP/PFIを導入することで老朽化対策等もできるので、その点もしっかり、官民のリスク分担の在り方を見直して進めていくべきだということを提言している。

(山際議員) 続いて、出席閣僚から御意見を頂く。

(末松臨時議員) 成長と分配の好循環実現のための「未来を支える「人への投資」や科学技術・イノベーションの充実」について説明する。

資料3、1ページ目「1.我が国の未来をけん引する大学等の機能強化に向けて」、未来の成長を牽引する大学、高専等の機能強化を図るため、複数年度にわたり大学等が予見可能性を持ってデジタル等の成長分野への再編に取り組むよう支援する。また、出世払いも含め、教育費等への支援の充実に取り組むとともに、成長分野のニーズに応じた学び直しを、産学官の対話を通じて促進する。

2ページ目「2.誰一人取り残さず個々の可能性を最大限に引き出す学びの実現」、GIGAスクール構想の推進など、DXを活用したリアルとデジタルの最適な組み合わせによる教育機会の保障、地域や企業を巻き込んだ学校運営やリアルな体験機会の充実、教職員定数の改善や学校における働き方改革等を進める。

3ページ目「3.科学技術立国の実現」、科学技術・イノベーションは成長のエンジン。起業家教育の充実、大学発スタートアップ創出環境の整備、若手研究者が研究に専念し、世界で活躍できる研究環境の実現に向けた支援を強化する。

イノベーション創出の拠点として、国際卓越研究大学制度の構築、地域の中核大学等の強化を図るとともに、先端科学技術の研究開発等を推進する。

最後に、あわせてスポーツ基本計画の着実な推進、スタジアム・アリーナ改革の成果を踏まえたコンセッション導入促進やグローバル展開、アート市場活性化等を盛り込んだ文化芸術推進基本計画策定を進める。

(斉藤臨時議員) 社会資本整備ということで、国土交通省の資料4をご覧いただきたい。

2 ページ、国土交通省は、国民の命と暮らしを守るため「5 か年加速化対策」も活用し、防災・減災対策に取り組むとともに、その後も継続的・安定的に、災害に屈しない国土づくりを進める。また、インフラ老朽化対策についても、左下の「2 . 待ったなしのインフラ老朽化対策」にあるように、予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換や、集約・再編をしっかりと進めていく。

3 ページ、港湾について、デジタル技術も活用しながら、国際戦略港湾の整備によるハブ機能の強化を進めるとともに、カーボンニュートラルポートの形成などを進める。また、港湾以外の道路・鉄道・空港などの整備もしっかりと進めていく。さらに、幅広い分野を所管する国土交通省の総力を挙げ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組も進めていく。

4 ページ、インフラ整備における新技術の活用に向けて、建設機械施工の自動化・自律化や、データプラットフォームの構築などに、官民一体となって必要な規程類なども見直しながら取り組んでいく。その他、防災・減災対策についても、デジタル技術を活用し、高度化を進めていく。

5 ページ、左下の「物流DXの推進」にある、地域交通を持続可能なものにする「リ・デザイン」や物流DXを進める。また、コロナ禍で、都会から地方への人の流れの萌芽が見えた。この機を逃すことなく、右の「3 . デジタルを活用したポストコロナの地方都市づくり」にあるとおり、サテライトオフィスやテレワーク拠点の形成、空き家等の活用などにより、地方への人の流れを発展させ、地方都市を活性化させる。

近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、例えば水害の被害額は、令和元年には統計開始以降最高の約2.2兆円を記録した。また、港湾や道路をはじめとしたインフラの水準について、アジアにおいても他国に先行を許すこととなっている。こうした中、本日説明した取組は、国民の安全・安心や経済成長、地域社会の基盤となるものであり、戦略的・計画的に進めていくためには、安定的・持続的な公共投資が必要不可欠。

加えて、原油価格・物価高騰等総合緊急対策も踏まえ、適切な価格転嫁を進めていく中で、今後も必要な事業量が確保されることがますます重要になっていく。また、公共事業の前倒し執行も着実に進めていく。

(牧島臨時議員) 資料5 で御説明する。人的資本の強化、イノベーションの促進は、我が国の持続的経済成長に必要不可欠。デジタル・規制改革・行政改革を担当する大臣として全力で取り組んでいく。

民間の創意工夫を活用するコンセッションを含めたPPP / PFI について、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、一層推進する。現行の事業規模目標21兆円は、3 年前倒しで達成した。来月にも新たな「アクションプラン」を策定し、次の10年間の目標を定める。あわせて当初5 年間で「重点実行期間」として、PFI 推進機構の機能も活用しつつ、取組を抜本的に強化していく。その際、例えば水道や下水道等の先行事例の横展開を強化するとともに、スタジアム・アリーナや文化芸術施設など、今後の普及が期待されるフロンティア拡大を強力に進める。

また、デジタル田園都市国家構想の推進力として活用し、公園、公民館など身近な施設をはじめ、新たな活用モデルの形成を進める。さらに、優先的検討規程、民間提案制度等の導入、実効性のある形での活用を進めていく。

新しい目標達成にはスタートダッシュが重要であり、重点実行期間において、関係省庁の連携の下、関係施策を集中的に投入し、強力に支援していく。

(萩生田議員) 経済産業省では、昨年未から「未来人材会議」を開催して、人材に係る幅広い課題に関する検討を行い、先週22日に「未来人材ビジョン」を取りまとめた。

このビジョンでは、「好きなことに夢中になれる教育への転換」に向けて、教育課程編成の一層の弾力化や、多様な人材・社会人が学校教育に参画できる仕組みを整備すべき。また、公教育の外で才能育成・異能発掘を行うとする民間プログラムの全国ネットワークを創設すべき。企業の研修教材や大学講義資料等は、デジタルプラットフォーム上で解放を進め、誰でもアクセスできる形で体系化をしていくべきなどの提言をお示ししている。

こうした取組は教育機関だけに押し付けてはならない。人的資本投資を積極的にすべき産業界も教育に主体的に参画し、現場と二人三脚で取り組んでいく必要があり、経済産業省としても変革を主導していく。

また、量子技術、AI等の重要技術については、実装段階まで視野に入れた「勝ち筋」を見定め、海外企業等とも連携を進めながら、いち早く社会実装を進めていくことが重要。大胆な研究開発支援を通じて民間投資を喚起し、社会実装に至るところまで官民連携で取り組んでいく。

PPP/PFIに関しては、地域のフィットネスクラブ、学習塾、習い事の教室などのサービス事業者から、学校施設も官民連携を活用できないかとの声をいただいている。これからを考えると、学校施設が起業支援施設等が入る複合的な地域中核施設として生まれ変わる可能性について、関係省と協力して検討していくことも良いのではないかと考える。

(鈴木議員) 教育・科学技術は成長の基盤となるものであり、その重要性については全く同感。ただし、現状、政府の経常的な支出のための財源を税収で賄うことができず、既に多額の借金に依存している状況にあることも踏まえれば、経常的な支出の見直しなども含めて、財源確保も念頭に置きながら施策を検討していくことが重要。

例えば、教育・科学技術について、民間議員の御提言にあるような補助金のメリハリ付けの強化といった財政面での工夫に加え、大学設置基準の規制緩和など、効率的・効果的な政策ツールを組み合わせるべきだと考える。

(山際議員) 続いて、民間議員から御意見を頂く。

(中空議員) 人への投資というのは、とても重要になってきている。私は企業などのバランスシートを見ることを仕事にしているが、人件費が段々と投資項目になってくるといことは、変化してきているということ。それぐらい人への投資の価値が変わってきていることを踏まえた上で、岸田政権の政策の特徴として、人への投資を推すということを掲げておられるので、このまま強く後押しをしていただきたいと思う。

その上で3点申し上げる。1点目は、教育機会の格差是正というところで触れられてきたことだが、あくまでもポイントは機会平等なのだとすることを強調したい。何かしらの条件の違いから機会を失わせるようなことがあってはならないとは強く思うが、格差是正が、いつの間にか結果平等を求めているということもままあって、これが日本の競争力を削いできた面がなかったかということ、否定はできないと思う。高い能力を発揮する人のやる気を逆に損なわせてしまったのではないかとすることも考えておく必要がある。働きに見合った評価や報酬があってこそ競争力が生まれてくるということも再認識して、国際競争力を低下させないという観点から、人への投資をもう一度考えるべきだと思う。日本の稼ぐ力を弱体化させないということが重要。

2点目としては、同じく教育について、学校の先生の配置など、配慮すべき事項が多いということはよく分かっているつもりだが、そういうところにKPIを設けるのではなく、

学校教育が本当に生徒たちにとって役に立っているのか、それが競争力につながっていくのか、そのような観点をやはりKPIにすべきではないか。同じ流れで、大学ファンドについて、お金が配られるようになってくると、ただでもらえそうな感じが出てきてしまう。やはりきちんと正しい競争をして、渡すべき相手にお金が回るような仕組みというのを徹底していただきたい。

最後に、PPP/PFIについて、田舎にとってもきれいな道路があったりするが、一国民として考えると、これが本当に必要だったのだろうかと考えることは多い。そういう意味では、何でもありではなくて、ゼロベースで考えていただく、本当に必要なのかどうかを考えていただいた上で、牧島大臣がおっしゃったように、民間の力を存分に活用して、できるだけ魅力的な日本を作って、柳川議員がおっしゃったように、日本の素晴らしいところにみんなを呼ぶような、そういう国土の設計をしていただけたらと思う。

色々なラインナップはそろってきたので、いかに実行していくか。そちらに腐心する段階にあるので、是非、一押しをお願いしたい。

(新浪議員) 人への投資ということで、2点お話ししたい。

一点目は、まず、PhDをもっと積極的に活用していかなくてはいけない。先ほどエネルギーや環境への投資をもっとしていかなくてはいけないと申し上げたが、そのためには、世界的基準において、日本はあまりにもPhDが弱いのではないか。日本人でノーベル賞を獲った方々を見ると、最後はほとんどアメリカで研究している。日本の大学院で本当にそのような研究ができるのか、また、時間的にどれだけ私たちは余裕があるのか。私は日本の大学院で、あれだけノーベル賞を獲れるようなPhDの人たちが本当に生まれるか疑問。人材育成を急いでいるのであれば、とにかく米国に派遣する。そのために、例えば奨学金を用意して、その奨学金は、数年後、日本でちゃんと働いてくれたら、無償にする。そして、私たち企業もその方々を活用していく。それくらいの切迫感を持って環境整備に取り組むべき。また、帰ってきた方々に、是非とも日本で、大学院をしっかりと運営していただき、なぜ米国で研究することで、日本人がノーベル賞を獲れるようになるのか、この辺の根本的な要因を考えなくてはいけないのではないか。やはり日本の研究の仕方に課題があるのではないか。

日本において、沖縄科学技術大学院(OIST)は、批判もあるが、実績を出しているのは事実。高度人材を海外から呼び込んで実績を出している。このような大学院を日本で幾つか作ることが大変重要ではないか。この成功事例を横展開し、是非ともこの辺の現実をしっかりと見つめて、危機感を持ってこれをやっていただきたい。そして、質の高い研究者を増やして、私たちもその方たちの研究をしっかりとフォローする。特に、エネルギー、環境、そして、ライフサイエンス、こういった分野を強化していくべき。

その上で、日本の大きな課題は社会への実装。実装をどのようにしていくかというところで、マネタイズが重要で、ベンチャーキャピタルをより作っていく必要があるのではないか。そのプレイヤーとして、JICに大いに期待をしている。是非ともこちらを強化して、官民を挙げてリスクマネーの供給を図るべきではないか。

そして、また、オープンイノベーションが大変重要だが、現在、同じ業界で一緒になって研究する際に、製品シェアが20%を超えると独禁法上問題になる事例があると聞いている。オープンイノベーションを阻害されているという声が強く出ている。是非独禁法の運用も見直していただきたい。

最後に2点目、先ほど中空議員がお話しされた人への投資について、投資というのにな

ぜバランスシートではなくてP/L(損益計算書)なのか。見えない資産、ブランドだとバランスシートに載るにもかかわらず、人への投資はバランスシートではなくてP/L(損益計算書)になる。是非とも新しい資本主義として、アカウンティングについて日本から新たなルールを世界に出してみるなど、人への投資を、バランスシートで何とかできないか。このようなことを是非考えていきたい。

(十倉議員) 科学技術立国に関して2点申し上げる。

1点目、CSTIを中心に、科学技術の振興について議論が進んでいる。重点領域を絞ること、これはAI、量子、バイオ・ゲノム、それから、環境、エネルギー、革新マテリアル材料等々。その一方で、CSTIも指摘しているが、若手研究者支援を中心に、創発的研究を支援すること、これが将来にとって非常に大事。

2点目、初等中等教育。科学技術振興のベースは、何といっても初等中等教育にある。1つ目の議題とも関連するが、若者が内向き志向に陥らないよう、世界を知る機会として、早い段階から海外留学を奨励すべき。また、STEAM教育の重要性が言われている。以前はSTEM教育と言っていた。まずは、理数系教育の充実というのを忘れてはいけない。また、最近では、社会課題の解決に向けて、理数系だけでなく、論理的な思考を加えて、いわゆる総合知、リベラルアーツ等の規範的判断能力が求められる。そういう意味では、高校段階で文系理系を区別すべきではなく、大学入試でも、理系文系を区別すべきではない。区別しているのは日本だけだという話を聞く。

それから、STEAM教育で、Aというのはリベラルアーツとも言われるが、もう一つはアート、芸術そのもの。皆様御指摘のように、エンターテインメントコンテンツを含む文化芸術への投資は費用ではなく資産。日本のソフトパワー、クールジャパンを強化する意味でも、国を挙げて計画的に推進することが重要。

(山際議員) それでは、ここで議論を終え、プレスが入室する。

(報道関係者入室)

(山際議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(岸田議長) 本日は、「グローバル経済の活力の取り込み」と「人への投資、官民連携による資産価値の向上」について議論した。

旺盛な海外需要の取り込みは、我が国経済の活力を高め、長期的な成長力を高めるもの。対日直接投資はコロナ禍であっても着実に伸びている。10年間で倍増、2030年に80兆円という政府目標の実現に向けて、特に我が国のイノベーションやサプライチェーンの強靱化につながるような戦略的な投資促進策について、山際大臣を中心に具体策の検討を進めていただきたい。

また、我が国が有する人的資本、研究開発、更に文化芸術を含めた無形資産は、成長の源泉であり、これらに大胆に投資することで、成長と分配の好循環を実現していくことが重要。末松大臣には、デジタル技術を活用した教育機会の均等や若手研究者の支援など、「人への投資」を推進するとともに、文化芸術の成長産業化にも取り組んでいただきたい。

社会資本整備についても、デジタルトランスフォーメーションの進展を踏まえた質の向上を目指す。斉藤大臣には、インフラの老朽化対策や、国際競争力を左右する24時間港湾や主要港のハブ化など、社会資本の整備に当たって、デジタル技術を活用した運用改善、民間資金の積極的な活用といった、これまでのやり方や仕組みにとらわれないやり方で、

社会資本の価値向上に取り組んでいただきたい。

中でも、民間の創意工夫を活用するPPP / PFIは、新しい資本主義における新たな官民連携の取組の柱となるもの。スタジアム・アリーナや文化芸術施設など、新たな分野へのPFIの対象拡大を図るとともに、できるだけ多くの自治体に取組を促すよう、牧島大臣を中心に、PFIを推進するための新しい「アクションプラン」を策定していただきたい。

(山際議員) それでは、プレスの皆様、御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(山際議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)